

平成 16 年 11 月 11 日

## 今冬の神奈川県民ボーナスの見通し

－ 民間 1 人あたりボーナスは昨冬に続き前年実績を上回る －

### 回復傾向が持続する県内企業の収益

神奈川県内の景気は、家計部門では回復の動きにややもたつきがみられるものの、企業部門が主導する形で回復傾向が継続している。たとえば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（2004 年 9 月神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の 2004 年度上期の経常利益は前年比 21.8% 増、下期見込みも同 14.6% 増と、2002 年度以降 2 ケタの増益を続けている。そうしたなか、年度上期平均の有効求人倍率は 0.66 倍と前年の同じ時期の 0.48 倍から上昇するなど、労働力需給も改善に向かっている。

### 民間 1 人あたりの支給額は前年比 0.8% 増

こうした状況を踏まえ、当社が予測した県民ボーナス見通しによれば、神奈川における今冬の民間 1 人あたりボーナス支給額は前年比 0.8% 増の 55.2 万円と、昨冬に続き前年実績を上回る見込みである（表 - 1）。

雇用者数については、新卒採用を増やす動きが広がるなど非正規雇用中心ながら増員に踏み切る企業が増えており、減少テンポが鈍化している。本予測では民間企業に勤める常用雇用者数を同 1.2% 減と見込んだ。これらの結果、民間ボーナスの支給総額は同 0.9% 減の 1 兆 6,941 億円と引き続き前年実績を下回る見通しとなった。

### 官民合計の支給総額は引き続き前年割れ

公務員を含めた 1 人あたりの支給額は前年比 1.5% 増の 58.8 万円と、前年実績を上回ると予測した（表 - 2）。ただし、支給総額は同 0.2% 減の 1 兆 9,471 億円と前年割れが続く見通しである。

なお、公務員のボーナスについては、支給の基準とされる月例給与が前年比 1.07% 減となっているうえに、人事委員会の勧告に基づく年間の支給月数は据え置きが予定されている（年度全体で 4.40 か月分）。ただし、今冬分については前年度に減額調整の影響が集中して現れたことの反動（02 年度 2.40 か月→03 年度 2.15 か月→04 年度 2.30 か月）により見かけ上、大幅に増加する見込みである。

### 年末商戦に向けて消費マインドへの下支え効果に期待

引き続き支給総額が前年割れとなることが示すように、今冬のボーナスが家計部門の回復を後押しする力はぜい弱なものにとどまろう。もっとも、わずかながらも昨冬に続いて賞与が額面で増えることは、租税・社会保障負担の増加の影響を緩和するとともに、年末商戦に向けて消費マインドを下支えする効果が期待される。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 河合

電 話 045-225-2375（ダイヤルイン）

(表— 1 ) 民間ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

|                    | 1997年<br>平成9年  | 98年<br>平成10年   | 99年<br>平成11年    | 2000年<br>平成12年 | 2001年<br>平成13年 | 2002年<br>平成14年 | 2003年<br>平成15年 | 2004年<br>平成16年 |
|--------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 民間<br>1人あたり<br>支給額 | 69.1<br>-0.2   | 65.5<br>-5.1   | 59.6<br>-9.1    | 60.2<br>1.1    | 57.7<br>-4.2   | 54.4<br>-5.7   | 54.7<br>0.6    | 55.2<br>0.8    |
| 民間<br>支給総額         | 23,769<br>-2.3 | 21,962<br>-7.6 | 19,468<br>-11.4 | 19,397<br>-0.4 | 18,363<br>-5.3 | 17,133<br>-6.7 | 17,100<br>-0.2 | 16,941<br>-0.9 |

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)2003年以前は実績推計、2004年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表— 2 )官民ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

|                     | 1997年<br>平成9年  | 98年<br>平成10年   | 99年<br>平成11年    | 2000年<br>平成12年 | 2001年<br>平成13年 | 2002年<br>平成14年 | 2003年<br>平成15年 | 2004年<br>平成16年 |
|---------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 官民計<br>1人あたり<br>支給額 | 72.1<br>0.2    | 69.0<br>-4.4   | 62.7<br>-9.1    | 63.2<br>0.8    | 60.7<br>-4.0   | 58.5<br>-3.6   | 57.9<br>-1.1   | 58.8<br>1.5    |
| 官民計<br>支給総額         | 26,687<br>-1.8 | 24,870<br>-6.8 | 22,072<br>-11.3 | 21,937<br>-0.6 | 20,821<br>-5.1 | 19,876<br>-4.5 | 19,506<br>-1.9 | 19,471<br>-0.2 |

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)2003年以前は実績推計、2004年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 3) 冬のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

|                  |          |         | 2001年冬<br>(2001年度上期) | 2002年冬<br>(2002年度上期) | 2003年冬<br>(2003年度上期) | 2004年冬<br>(2004年度上期) |
|------------------|----------|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 企業収益             | 経常利益     | (前年比、%) | -90.7                | 49.9                 | 35.6                 | 21.8                 |
|                  | 売上高経常利益率 | (%)     | 0.23                 | 1.47                 | 2.76                 | 2.91                 |
| 雇用情勢             | 有効求人倍率   | (倍)     | 0.45                 | 0.39                 | 0.48                 | 0.66                 |
|                  | 常用雇用指数   | (前年比、%) | -0.2                 | -1.7                 | -1.3                 | -1.4                 |
| 物価動向             | 消費者物価指数  | (前年比、%) | -0.8                 | -0.8                 | 0.1                  | -0.4                 |
| 春季賃上げ率(県商工労働部調べ) |          |         | (%)                  | 1.98                 | 1.82                 | 1.66                 |
|                  |          |         |                      |                      | 1.66                 | 1.58                 |

- (注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて当年度上期の実績値。  
(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」による全産業ベースの数値。  
(注3) 有効求人倍率はパートを除くベース。  
(注4) 常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。2004年度上期は2004年4月から8月までの平均値の前年との比較。

(表 - 4) 予測の概要

|     |                          | 雇用者数  | × | 支給者割合   | × | 1人あたり支給額 | = | 総額    |
|-----|--------------------------|-------|---|---------|---|----------|---|-------|
|     |                          | (万人)  |   |         |   | (万円)     |   | (百億円) |
| 民 間 |                          | 326.6 |   | 94.0%   |   | 55.2     |   | 169.4 |
|     |                          | -1.2% |   | (-0.6%) |   | 0.8%     |   | -0.9% |
|     | 県内在住かつ県内従業<br>(30人以上事業所) | 127.8 |   | 94.0%   |   | 58.7     |   | 70.5  |
|     |                          | -2.2% |   | (+0.2%) |   | 0.3%     |   | -1.7% |
|     | 同 上<br>(30人未満事業所)        | 107.1 |   | 94.0%   |   | 41.4     |   | 41.7  |
|     |                          | -0.3% |   | (+0.2%) |   | 0.9%     |   | 0.9%  |
|     | 県内在住で県外従業                | 91.7  |   | 94.1%   |   | 66.3     |   | 57.2  |
|     |                          | -0.6% |   | (-2.7%) |   | 2.2%     |   | -1.3% |
| 公 務 |                          | 24.4  |   | 100.0%  |   | 103.6    |   | 25.3  |
|     |                          | -0.6% |   | (0.0%)  |   | 5.9%     |   | 5.2%  |

- (注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。  
(注2) 雇用者数は、年度上期の伸び率を参考にして求めた2004年12月の予測値。  
(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などより推定した。  
(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。  
(注5) 公務については、雇用者数、1人あたり支給額ともに、「国勢調査報告」、「地方財政統計年報」および「市町村別決算状況調」などから求めた浜銀総合研究所による推定値。  
(注6) 公務と民間との水準較差については、公務が一般職員のみを対象とした平均値であるのに対して、民間は少額の賞与が支払われる契約社員など非正規雇用者を含んだ平均値であることに主に起因していると考えられる。

以上